

令和8年度事業計画及び収支予算

令和8年3月

一般財団法人 研究学園都市コミュニケーブルサービス

令和8年度 事業計画

A C C Sは、つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者の皆様のニーズに応じて多様な放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の推進及び地域の発展に貢献していく。

I 公益目的支出実施事業

A C C Sの公益目的支出計画に基づく当該事業を引き続き着実に実施する。

特に、センター施設及び幹線ケーブル等の保守点検、管理を適切に実施し、安定運用に努める。

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

筑波研究学園都市有線テレビジョン放送加入契約約款に定める加入者に対して、引き続きNHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MX TV、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送等の再放送を行う。

2 放送・通信施設の適確な維持管理の推進等

放送・通信施設の故障、障害によるサービスの中断、停止及び品質低下が生じないように、日常の施設監視、計画的な保守・点検を継続し、適確な維持管理を行う。

また、自然災害等の発生時にも事業が継続できるように、放送・通信施設の各般における冗長性の確保や予備機の配備等について検討し、必要性の高いものから順次実施する。

II 放送事業

デジタル放送サービスの一層の充実を推進するとともに、より地域に密着した番組作りを行うなど自主制作番組の充実・向上を図る。

1 多チャンネル放送の充実

(1) 番組の充実

お客様への訴求効果の高い、より魅力的な多チャンネル放送を目指し、お客様の視聴動向等を踏まえて番組の入れ替えについて検討・実施する。

(2) 新しい視聴制御方式（ACAS）対応に向けた環境整備

令和13年度中程に見込まれている、現行の視聴制御方式（C-CAS）終了に備え、引き続き、ACASにも対応したセットトップボックスへの移行を図る。

2 自主放送の充実

(1) 自主制作番組の充実・向上

つくば市域において、ACCSの自主制作番組の役割が大きくなっている中、地域の歴史・伝統・文化・環境に関わるコンテンツを掘り起こし、映像ニュースの強化等を図るとともに、地域活動紹介などの新たな番組の制作を含めた市民参加型の地域に密着した番組の充実などにより、地域メディアとして地域力のアップを目指した番組を制作する。

また、「高校野球茨城県大会」及び「まつりつくば」等の生放送への取組みを推進する。

(2) 迅速な災害情報等の提供

つくば市と締結した防災協定に基づき、L字放送システムにより市民の生命・財産を守るための緊急情報を迅速に提供するほか、平常時には、気象・道路・鉄道情報などの暮らしに役立つ情報についても提供する。

(3) SNS、動画サイトの活用

自主制作番組を広くPRするため、SNS（X：旧Twitter）による情報発信のほか、サービスエリアを問わずに番組（一部）が視聴できるよう、動画サイト「YouTube」への投稿等を行う。

Ⅲ 通信事業

通信品質の向上、システムの安定運用に努めるほか、トリプルプレイサービスの提供、インターネットサービスの高速化等の動向を踏まえ、通信サービスの充実・向上を図る。

1 品質の向上、安定運用などによる信頼度の確保、向上

(1) インターネット局内回線等の増強

高速サービス利用者の増加に伴うトラフィック量の増大に適切に対応するため、引き続き上位回線及び局内回線の増強に取り組む。

(2) FTTHユーザーのトラフィック分散

インターネットサービスの通信速度を定期的に測定し、混雑時の通信速度の低下度合いが大きい回線のFTTHユーザーのトラフィック分散を検討する。

(3) F T T Hセンター機器の能力向上

F T T H通信サービス（ひかりサービス）を提供するセンター機器については、今後の高速化に柔軟に対応できる最高速度10Gbpsの10GE-PON方式の機器を導入してきており、現行サービスの更なる高速化に関しては、需要動向等を踏まえ検討する。

2 サービスの充実、普及促進

光コラボレーション事業との連携を含め、高速の光サービス、ケーブルプラス電話及びホーム電話サービスについて、引き続き加入者増に努める。

集合住宅の管理会社及び建設会社等への営業を強化し、TX沿線等新規開発エリアでの早期シェア獲得を目指す。

ネットワークのIPv6対応については、引き続き、ユーザーへの提供を進める。

つくば市との「地域広帯域移動無線アクセスシステム（地域BWA）整備に関する連携協定」に基づき、引き続き公衆Wi-Fiの運用等を行い、公共の福祉の増進に寄与する。

IV 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与等

1 ACCSの経営基盤の強化

公共サービスの一層の充実等のため、ACCSの経営基盤の強化を図る。特に、MVNO（Mobile Virtual Network Operator）サービス業務・でんきサービス業務等、新たな業務について、事業性・公共性等を踏まえつつ、導入の是非について検討する。検討の結果、導入すべきものについては早期に着手する。

2 サポートサービスの拡大

加入者向けのサポートとして従来から対応範囲を拡大しながら提供してきているところであるが、上記1の新たな業務が追加された場合を含め、加入者の一層の利用満足度向上のため、ACCSの経営基盤を配慮しつつ、サポートサービスを提供する。

3 開発・再開地区への対応とサービスエリアの拡大等

TX沿線の宅地開発並びに学園地区及び周辺部の開発・再開における住宅建設等の進捗に合わせて、適切に放送・通信施設の整備を進めるとともに、未カバーエリアについても、引き続き事業化の検討を行う。特に、事業手法として、シェアドアクセス方式によるサービス提供を行うとともに、引き続き、光コラボレーション、シェアドアクセス方式等によるサービス提供も検討する。

なお、サービスエリアの拡大に当たっては、エリアの重要性並びに需要動向及びコストの低減等の検討を踏まえた事業性等を総合的に勘案した上で、地域の協力を得て進めることとする。

4 F T T H化の推進

(1) F T T Hサービスへの移行推進

サービスエリア内の全ての幹線のF T T H化は完了しており、今後はH F C加入者のF T T Hサービスへの移行を一層推進する。

(2) 集合住宅のF T T H化の推進

集合住宅のF T T H化は、建築物構造・規模等を考慮し、H C N A、棟内ノードシステム等相応しい対応策を選定の上、切替えを進める。

5 A C C Sホームページ及びポータルサイトの充実

A C C Sホームページについては、幅広い利用者層による閲覧促進の観点から、より利用しやすくなるよう引き続き見直しを検討する。

また、A C C Sポータルサイト「つくばもん」については、最新のニーズやトレンドに沿った地域情報発信サイトとして利用されていくよう、掲載情報の充実に努める。

収支予算書（損益ベース）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,000	37,000	113,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,500,000	1,300,000	5,200,000
事業収益	1,495,800,000	1,541,987,000	△ 46,187,000
自主放送事業収益	468,479,000	478,091,000	△ 9,612,000
再放送事業収益	315,538,000	324,003,000	△ 8,465,000
データ伝送事業収益	441,258,000	456,447,000	△ 15,189,000
電話提携事業収益	230,733,000	240,843,000	△ 10,110,000
光コラボ事業収益	39,792,000	42,603,000	△ 2,811,000
雑収益			
雑収益	8,600,000	5,500,000	3,100,000
経常収益計	1,511,050,000	1,548,824,000	△ 37,774,000
(2) 経常費用			
事業費	1,564,380,100	1,653,029,000	△ 88,648,900
人件費	240,367,100	237,575,000	2,792,100
事務費	169,027,000	171,977,000	△ 2,950,000
減価償却費	166,326,000	187,046,000	△ 20,720,000
施設維持管理費	173,998,000	167,654,000	6,344,000
再放送事業費	78,000,000	104,000,000	△ 26,000,000
自主放送事業運営費	359,889,000	376,613,000	△ 16,724,000
通信事業運営費	376,193,000	407,664,000	△ 31,471,000
ポータルサイト維持費	450,000	450,000	0
未収金償却費	130,000	50,000	80,000
管理費	117,135,800	115,734,000	1,401,800
人件費	76,931,800	74,008,000	2,923,800
事務費	35,038,000	34,872,000	166,000
減価償却費	5,166,000	6,854,000	△ 1,688,000
経常費用計	1,681,515,900	1,768,763,000	△ 87,247,100
当期経常増減額	△ 170,465,900	△ 219,939,000	49,473,100

(単位：円)

科 目	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 170,465,900	△ 219,939,000	49,473,100
一般正味財産期首残高	1,558,388,399	1,778,327,399	△ 219,939,000
一般正味財産期末残高	1,387,922,499	1,558,388,399	△ 170,465,900
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,067,922,499	2,238,388,399	△ 170,465,900

(注) 「令和7年度予算額」欄の一般正味財産期首残高は、令和6年度決算における一般正味財産期末残高を記載している。